

## ユダヤ・イスラエルに思う⑦ 米国とイスラエルの「特別な関係」

長谷川 修

2018年、トランプ政権は、駐イスラエル米大使館をテルアビブからエルサレムに移転した。国際社会は、イスラエルの東エルサレム併合も首都宣言も認めていないから、米国はイスラエル政府の要請に応える世界最初の国となった。この他、国連安保理においてイスラエル非難決議案に対する米国の拒否権発動は、通算で40回（全体で80回）。米国のイスラエルに対する経済・軍事援助は、毎年30億ドル、比率で20%と、世界人口の0.1%の国に最大の援助を行っている。

大戦後のユダヤ人建国への同情や、米ソ冷戦時代には戦略的に重要であったとはいえ、現在もなお米国とイスラエルとの「特別な関係」は続いている。  
この背景を考えてみよう。

米国の政治では、ロビー活動の影響は大きい。数あるイスラエル・ロビーの中でも「米国イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」<sup>エイパック</sup>は、豊富な資金力、選挙での集票力を背景に米国のイスラエル政策に影響を及ぼし、全米ロビーのランクでは2位につけ、巨大労組の「AFLECIO」や「全米ライフル協会」より上位にある。加えて、キリスト教福音派<sup>エヴァンジェリカル</sup>とも連携し、大統領選挙でのユダヤ票の行方は重要性を持つ。

AIPACは、イスラエルの入植活動や核武装等の強硬路線を無条件に支持し、その政策の実現を米国政府に働きかけている。イスラエルは、国内外で紛争を続けることで軍事大国となったが、米軍との同盟関係には強固なものがある。

このようなAIPACの姿勢に対し、反ユダヤ主義の復活に繋がりがかねないとの批判がある。2008年、ユダヤ系の若者を中心に、「親イスラエル、親和平」<sup>プロ・ピース</sup>をスロガンに新しいロビー「JUSTRIOT」が結成された。ここでは、親イスラエルとは、イスラエルの政策に追随するのではなく主体的に発言することを意味し、親和平とはパレスチナとの共存を目指している。

イスラエル・パレスチナ問題は世紀の難問だが、米国の積極的介入で2国家共存をとるしかないと思う。